

## 令和6年度一般会計当初予算額

(単位:千円)

歳 入	予 算 額	歳 出	予 算 額
1 町 税	1,042,063	1 議 会 費	56,930
2 地 方 譲 与 税	43,200	2 総 務 費	716,548
3 利 子 割 交 付 金	270	3 民 生 費	1,189,853
4 配 当 割 交 付 金	4,800	4 衛 生 費	257,006
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,300	5 農 林 水 産 業 費	101,325
6 地 方 消 費 税 交 付 金	170,000	6 商 工 費	68,151
7 環 境 性 能 割 交 付 金	4,400	7 土 木 費	337,163
8 地 方 特 例 交 付 金	28,779	8 消 防 費	166,892
9 地 方 交 付 税	1,123,000	9 教 育 費	657,483
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	860	10 公 債 費	247,649
11 分 担 金 及 び 負 担 金	11,509	12 予 備 費	10,000
12 使 用 料 及 び 手 数 料	31,267		
13 国 庫 支 出 金	452,110		
14 県 支 出 金	272,576		
15 財 産 収 入	4,302		
16 寄 附 金	5,271		
17 繰 入 金	283,905		
18 繰 越 金	100,000		
19 諸 収 入	84,338		
20 町 債	141,050		
歳 入 合 計	3,809,000	歳 出 合 計	3,809,000

## 令和6年度 坂祝町一般会計 予算の概要

### (歳入)

コロナ禍の3年間を乗り越え、国の経済は改善しつつあり、30年振りとなる高水準の賃上げや企業の投資意欲の上昇等、前向きな動きがみられてきましたが、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いた状況となっています。令和6年度においても、各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

### (町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定しました。うち住民税関係では、森林環境税(国税)の導入及び復興増税の終了などに対応し、固定資産税関係では評価替え分も考慮しています。また、所得税・住民税の定額減税が実施されることにより住民税所得割にも影響がありますが、減収分等については複雑多岐にわたるため、現時点では考慮しておりません(補正予算対応)。なお、減収分等は全額国補てんとなります。

町税全体では、前年比18,251千円増額(1.8%増)の1,042,063千円としました。

個人町民税では、上記事由を考慮した上で、一人当たりの総所得金額が増加傾向にあることにより、現年度課税分として752千円増の393,376千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したため前年度から378千円減額の4,621千円を見込み、個人町民税全体では397,997千円(前年比0.1%増)を計上しました。

法人町民税は、前年度から12社増の189社となり均等割が増加、法人税割では業績が回復傾向にあるとみて過去2年の上昇率を考慮し、前年度より1,737千円増額の46,147千円(前年比3.9%増)を計上しました。

固定資産税については、現年度課税分として土地・家屋の評価替えの影響分、新築住宅の増加分、償却資産では資機材高騰による設備投資の抑制等を考慮し、10,979千円増額の523,828千円を見込みました。滞納繰越分については、前年度に大口滞納者の一部納付で滞納額が減少したため、前年度から737千円減額の4,324千円を見込み、固定資産税全体では528,152千円(前年比2.0%増)を計上しました。

軽自動車税の環境性能割では、原材料費高騰での車両価格上昇等による新車購入控えなど1台当たりの購入金額が減少していることから295千円減額の1,326千円とし、種別割の現年度課税分は、登録台数の増加により1,173千円増

額の 29,244 千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したため、前年度から 12 千円減額の 200 千円を見込み、軽自動車税全体では 30,770 千円（前年比 2.9%増）を計上しました。

たばこ税については、前年中の売上本数の増加を踏まえ、過去 3 年の上昇率を考慮し、前年比 5,032 千円増額の 38,997 千円（14.8%増）を計上しました。

#### （その他歳入）

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 43,200 千円（前年比 6.9%増）を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 270 千円（前年比 6.9%減）、配当割交付金 4,800 千円（前年比 14.3%減）、株式等譲渡所得割交付金 5,300 千円（前年比 51.4%増）、地方消費税交付金 170,000 千円（前年比 5.6%減）、環境性能割交付金 4,400 千円（前年比 41.9%増）を計上しました。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて 28,779 千円（前年比 4.1%増）を計上しました。

普通交付税は令和 5 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、1,070,000 千円（前年比 5.3%増）を計上しました。特別交付税については、実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 53,000 千円（前年比 15.9%減）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（20,000 千円）を併せた実質的な地方交付税では、1,143,000 千円（前年比 3.1%増）を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 860 千円（前年比 5.5%減）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などを計上し、11,509 千円（前年比 14.9%増）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など合わせて 31,267 千円（前年比 4.0%減）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、デジタル基盤改革支援補助金など合わせて 452,110 千円（前年比 24.5%増）を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費など合わせて 272,576 千円（前年比 11.1%増）を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で 5,271 千円（前年比 75.6% 増）、繰入金については財源の不足分を補うための財政調整基金 257,403 千円、給食センター床修繕に対し公共施設等整備基金より 5,280 千円、イベント事業及び坂祝駅前開発関係経費に対ししあわせまちづくり基金より 19,100 千円など合わせて 283,905 千円（前年比 17.6%増）を計上しました。

繰越金については、令和 5 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については学校給食費 45,298 千円や市町村振興協会交付金 7,427 千円など合わせて 84,338 千円（前年比 14.0%増）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債 20,000 千円に加え、河川改修事業の財源とする緊急自然災害防止対策事業債 86,150 千円、町道改良工事の財源とする地方道路等整備事業債 28,300 千円、社会資本整備総合交付金を受けて実施する町道改良工事の財源とする公共事業等債 6,600 千円と、合わせて 141,050 千円（前年比 39.5%減）を計上しました。近年の町債の増加額及び次年度以降の動向も注視したうえで、償還金の調整も含めて例年より少額となる町債の計画となっています。

## (歳 出)

国における「こども・子育て支援加速化プラン」の実施により、国県市町村が一体となって子育て支援施策の強化を図っていくほか、地方公共団体の情報システムの標準化及びDXの推進に加え、町民の安全・安心の確保のための事業を積極的に行いながら、第7次総合計画の4年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。人件費に係る費用額が全体で増額していますが、職員給料の人事院勧告による改定や昇給・昇格による増額のほか、会計年度任用職員への勤勉手当の導入を行うなど国の法改正に合わせた運用による増額となっています。

### (議会事務局関係)

議会費全体では、56,930千円を計上し、前年比2.9%(1,613千円)の増額予算となりました。議会費については全体の89.3%を人件費が占めています。

前年度と比較しますと、現議員数の増に伴う経費等の増額が主な理由となっています。

各事業の計上内訳は、議会事務経費10,385千円、議会運営経費45,459千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費1,016千円を計上しました。ほかに監査委員会事務経費として、1,075千円を計上しました。

### (総務課関係)

総務課では、例年通り経常的経費見直し、過去の実績や今後の状況を確実に捉え、削減に努めています。また計画性のある事業展開と経費削減に努め、補助金等の活用など常に検討し、また、災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、引き続き防災力の向上に努め、昨年度に引き続き消防団員の処遇や活動内容の見直しを行います。

令和6年度の総務課全体の予算額の特徴として、業務システムの標準化といった全課に関わる事業経費が大きな増額要因となります。

総務事務管理経費では、前年比で5.6%増(13,672千円増)となっており、人件費関連では、人事院勧告により、常勤職員、会計年度任用職員の給与のベースアップがなされ、期末・勤勉手当の0.1月分引上げ等の影響や、今まで支給されていなかった会計年度任用職員の勤勉手当を支給することなどによる共済費も増額に転じております。また、委託料では、重点事業として、デジタル原則に基づくアナログ規制見直しを進め、アナログ規制7項目(目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、往訪閲覧・縦覧)について、専門的な支援を受けながら慎重に行います。

公有財産管理経費では、昨今の物価高騰の影響もあり、夜間警備の委託料を

はじめとする各種経費の増加も挙げられ、また坂祝駅前への郵便局移設が進むことを見込み、関係経費を計上しました。

令和5年度に引き続き、総合行政情報システム運用事業では、前年比で111.8%増(60,823千円増)となり、令和7年度未完了を目指した「自治体システム標準化」関連経費(79,715千円)を計上しました。

DX推進事業では、フロントヤード改革に資する経費(496千円)を計上しました。引き続き坂祝町DX推進計画に沿いながら全庁的かつ横断的な取り組みを企画立案し事業展開していきます。

情報ネットワーク事業では、前年比で6.6%増(1,279千円増)であり、約18年間使用してきました公共施設間ネットワークの老朽化、加えて故障後の代替機器がないこともあり、今後、通信形態の強靱化として安定した利用を図るため民間の通信インフラを活用し、公共施設間ネットワーク再構築費用を計上しました。再構築に係るイニシャル経費は必要ですが、その後のランニングコストは従前の経費とほぼ同額となります。また、自庁で有する仮想サーバの更新について令和5年度途中から予算の平準化を図るためリース契約としたため、令和6年度は通年の予算計上となります。

交通安全施設整備事業では、各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成するため、カラー舗装をはじめとした工事請負費が増額となります。

選挙費では、前年比で72.4%減(13,275千円減)であり、前年度では、坂祝町長選挙・坂祝町議会議員選挙の執行経費を計上しましたが、令和6年度は岐阜県知事選挙のみの執行経費のため、大幅な減額となりました。

消防費全体では、前年比で6.2%減(11,040千円減)であり、今後、加茂郡消防操法大会が行われないことから関連経費を当初予算から削除、MCAアドバンス携帯機購入、消防団小型可搬ポンプ更新も令和5年度をもって終了したことなどが減額要因となります。

無線管理経費では、MCAアドバンス携帯型無線機月額費用、消防団運営経費では、夏用Tシャツや消火ホース(口径50mm)の購入費用を計上しました。

その他、光熱水費の微増をはじめ、主に負担金などとして、岐阜県セキュリティクラウド運用経費負担金、可茂消防事務組合分担金が微増となります。

総務課全体では、632,659千円(前年度比8.9%増)を計上しました。

#### (企画課関係)

令和6年度は、ふるさと納税推進事業に力を注ぐ予算計上となっています。木曾川中流域での観光振興の取り組みなどを広域的に進めて行く中で坂祝町のPRを進めて行きます。また、坂祝町人口ビジョン、第7次総合計画、総合戦略の改定作業に取り掛かります。

総務費は116,027千円(前年比25.1%増)で、ホームページの管理、コミュ

ニティバス（ほぎもんバス）の運行、外国籍住民支援、イベント事業などを進めていきます。移住定住事業では、県の補助金を活用し県外から当町への移住者へ補助を行い、人口増加につなげていきます。また、ふるさと納税推進事業では、令和 5 年度から進めている返礼品の発掘・開発と納税窓口の拡大のためのサイト数増加などにより強化を図っていきます。増額の大きな要因としては、基金積立額の増額となっています。将来に備えた「坂祝町教育施設整備基金」の積み立て額を令和 5 年度当初予算においては減額としていましたが、計画通りの積立額で予算計上させていただきました。総合計画策定・推進事業では、第 7 次総合計画の基本計画を令和 7 年度見直しとなっております。令和 6 年度から現状と課題や主要施策、目標指標などの見直しを始め、あわせて総合戦略の修正作業を始めます。また、令和 6 年度中には第 3 期坂祝町人口ビジョンの策定を行い、第 7 次総合計画及び総合戦略の見直しを行うための基礎資料としていきます。

商工費は 68,151 千円（前年比 679.7%増）で、事業のスクラップ&ビルド及び効率化などを考え、商工観光に係る 4 つの事業の統合を行い、観光振興、観光 PR を実施し、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境整備なども行います。増額の大きな要因となったのは、企業誘致の実施によりパジェロ工場跡地の取得を行った企業に対する固定資産税相当の奨励金交付が 3 年間開始となるためです。

公債費は 247,649 千円（前年比 0.0%増）で、横ばい傾向となっています。今後の起債に関しては、年度返還額など考慮しながら、交付税措置が伴ったものを中心に、世代間公平性を担保した運営による償還額の平準化に努めます。

予備費は、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足等に備えるため 10,000 千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では 441,827 千円（前年比 23.0%増）を計上しました。

#### （会計室関係）

会計管理事務経費は、通常経費として OCR 装置機器に係る経費、指定金融機関派出事務の委託料（人件費相当分）等と併せて 2,572 千円を計上しました。新たに公金支払事務手数料等として 1,504 千円を計上し、会計室全体では 4,076 千円（前年比 65.1%増）を計上しました。

#### （窓口関係）

戸籍住民登録費では、人権擁護委員及び保護司に関する費用を 511 千円、コンビニ交付及び戸籍システムの運営経費として 17,224 千円、住民の個人情報適正かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 22,338 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る費用（住民情報システム経費）として 14,418 千円を計上し、総額で 18,639 千円増額の 54,491 千円（前年比 52.0%増）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 18,674 千円、国民皆保

険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 54,780 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 115,640 千円を計上し、一体的実施事業を実施していくための経費を後期高齢者医療特別会計から一般会計へ組替え、6,833 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 29 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 91,080 千円を計上し、社会福祉費全体で 23,212 千円増額の 287,036 千円（前年比 8.8%増）を計上しました。

#### （税務関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上のための予算を計上しています。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 37,287 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、森林環境税（国税）、定額減税に対応するための既存システム改修費等として 27,900 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,864 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 6,259 千円を計上し、徴収費全体では 10,540 千円増額の 75,112 千円（前年比 16.3%増）を計上しました。

#### （福祉課関係）

高齢者福祉に関する事業では、引き続きデマンドタクシー事業での県補助金の確保に努め、デマンドタクシーの利便性等を知っていただくために、新規登録者に対して 300 円券（2 回・1 往復無料）と免許返納者に対して 300 円券（6 回・3 往復無料）を配布することで、デマンドタクシー利用登録者の増加と事業周知を図ります。老人施設入所事業は、利用者数に変更がないためほぼ同額ですが、緊急通報システム事業など、サービス提供事業の対象者の減少により経費が微減となっています。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業では、20,322 千円を計上し、引き続きコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を実施、就労に向けた基礎能力の形成及び社会参加意識と就労意欲の向上を図り、自立した社会生活を送るよう支援するチャレンジ就労体験委託事業費を増額し、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対し、課題の解決に向けて関係機関と連携を図りながら包括的・重層的な支援に取り組みます。

障害者福祉に関しては、障害者自立支援事業に 174,287 千円、障害者デイサービス事業に 3,605 千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会性の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。



福祉会館運営事業では、デイサービスセンター機械浴装置が老朽化により使用不能となる可能性があるため、入替修繕工事に7,000千円を計上しました。

介護保険特別会計事業繰出金では、前年度から6,759千円減額の107,124千円を計上しました。

福祉課所管の民生費では、前年度から18,987千円増額の432,885千円（前年比4.6%増）を計上しました。

保健センターにおける衛生費の事業では、令和6年度新規事業として、带状疱疹予防接種の費用の半額助成を開始し1,620千円を計上しました。带状疱疹の発症率は50歳以上で増加し、带状疱疹後神経痛への移行も加齢とともに高くなるため、ワクチン接種により带状疱疹の発症、重症化の予防をします。

新型コロナウイルス予防接種は、令和6年度より定期予防接種となり、65歳以上と60歳以上65歳未満の障害を有する方が対象となります。65歳以上人口の40%の接種率で5,456千円を計上しました。

成人健診事業では、がん検診受診率を上げるために、胃がん検診では50歳・65歳の検診自己負担金無料化と大腸がん検診で40歳の初回受診者に検査キットを郵送し受診しやすい仕組みを作ります。30歳代健診では検診項目を特定健診の内容に合わせることで、特定健診受診年齢になった時に、経年的変化が分かり継続受診につながるようにします。

福祉課所管の衛生費としては、前年度から9,245千円増額の92,960千円（前年比11.0%増）を計上しました。

#### （水道環境課関係）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費、環境負荷低減のための太陽光発電設備等設置補助金など、環境衛生総務費で30,884千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で695千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で91,756千円を、環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で19,450千円を、斎場施設費で12,582千円を計上しました。

自然環境保全事業では、平成24年にアルゼンチンアリが町内で発見され、翌平成25年度から調査業務を開始し、生息範囲調査、防除範囲区域の設定、モニタリング調査、防除作業等を実施してきましたが、生息区域が徐々に拡大しており、防除作業の効率を高め、町・住民・事業所で連携を図りアルゼンチンアリ防除対策を強化します。

また、環境負荷低減事業では、再生可能エネルギー利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、岐阜県太陽光発電設備等設置補助金を活用し、太陽光発電設備等を設置する住民に対し、設置費用の一部補助を行います。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は 90,279 千円で、前年より 2,805 千円の増額となっており、衛生費の合計は 155,367 千円で、前年より 9,069 千円の増額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から 36,434 千円を、公共下水道分として土木費から 66,562 千円を計上し、繰出金の合計は 102,996 千円で、前年より 19,140 千円の増額となっています。

#### （産業建設課関係）

産業関係では、第7次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、ふるさと保全隊や土地改良区の各工区と連携を進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として 9,305 千円、農業総務費では、職員人件費等として 12,884 千円、農業振興費では、農業再生協議会補助、園芸振興会補助などで 1,630 千円、畜産振興費では、効率的乳用後継牛確保対策支援事業など 836 千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、国道 248 号改築に係る農業用水道管布設替えに伴う設計委託業務、多面的機能支払交付金補助などで 31,652 千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業の有害鳥獣防除対策補助や鳥獣被害実施隊員報酬などで 2,000 千円、林業振興費では、環境保全林整備事業・森林環境税事業で 6,584 千円を計上し、農林水産業費全体では、64,891 千円（前年比 24.3%増）を計上しました。

建設関係では、第7次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策を最重点施策として位置づけ、引き続き河川改修や排水路整備等ハード面の整備についてスピード感を持って段階的に実施するほか、橋梁耐震化事業による法定点検を行い、安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、地籍調査事業、土地区画整理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 32,805 千

円、道路橋りょう費で橋梁点検業務委託、町道駅前南北線道路改良事業設計業務委託、町道中組～茶屋線道路改良工事、町道大針 3 号線道路改良事業測量設計業務委託などで 104,524 千円を計上しました。河川費では、西谷川（2 工区）河川改修工事、大針 2 号幹線排水路改修工事などで 95,267 千円、都市計画費では、吉畑地区土地区画整理事業に伴う補助、地籍調査事業、空き家対策事業などで 36,506 千円、住宅費では維持管理費として 1,499 千円を計上し、土木費全体で 270,601 千円（前年比 43.6%減）を計上しました。

#### （教育課関係）

学校教育では、複雑多様化する教育環境にあって、町内3園、小・中学校と家庭及び地域が連携を図りながら『さかほぎいきいきプラン（坂祝町教育大綱）』の「豊かな心を持ち、自ら実践するたくましい坂祝の子」の育成に取り組んでいます。

第7次総合計画の基本目標には「豊かな心を育む教育・文化のまち」を掲げ、児童生徒の“いのちの安全”を第一に考えながら教育環境の整備に努めています。子どもたちが地域とふれあいながら社会の一員であるという意識づくりのため、コミュニティ・スクールや歴史・伝統文化教育を通じて“郷土愛”を育むと共に、ICTを活用した異文化・多文化交流により、身に付けてほしい力の一つ“コミュニケーション能力”の育成を進めます。

社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、地域・家庭・園・学校がそれぞれの果たす役割を認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費では、6年目を迎え新たなステップ“成長期”に入り、「だいすきSAKAHOGI」をスローガンに掲げて“ふるさと坂祝”を学ぶコミュニティ・スクール推進事業に4,205千円を計上し、地域の輪を広げて幼稚園・小中学校と住民・企業を含めた地域全体でさらなる連携事業に取り組んでいきます。日本語の理解が不十分な外国籍児童生徒に対する指導のため日本語指導助手委託事業に11,886千円、国際感覚や国際理解を育むための外国語授業に対応する英語指導助手委託事業に7,152千円、子どもが安全に活動するための学校施設等安全対策事業には1,800千円、専門的な知識を有する指導員による適切な助言・指導の充実を図るため特別支援教育推進事業に96千円を計上しました。いじめ等の防止対策には119千円を計上し、いじめをなくし子どもたちが健やかに成長するための対策を講じます。昨年度設置した「学校の将来のあり方検討委員会」から、将来の義務教育のあり方が答申され、今年度は校舎移転を含めた将来の学校施設の整備に関する方向性の検討を進めます。

小学校費は、『気力にあふれた たくましい 坂祝の子』を教育目標に「一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校」を重点とし、多様な児童に寄り添う支援員への費用として小学校非常勤講師事業21,531千円、児童と教員の健康管理

のために小学校健康管理経費2,612千円を計上しました。普通教室に導入した電子黒板によりICT環境がより充実し、機器の保守やICT支援業務のため小学校維持管理経費に16,381千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連の経費を含めた小学校教育振興経費で12,611千円、3年に1度の改訂による教職員用教科書購入のため学習指導要領推進事業に4,784千円、特別支援学級整備事業に1,064千円を計上しました。

中学校費では、『深く考え みがきあい たくましく』を教育目標に「自分の思いや考えなどを伝え合い、確かな学力を身に付ける生徒の育成」を目指し、生徒の特性に応じた支援を実施するため、特別支援学級対応を含む支援員の配置を継続し、特別支援学級整備事業に476千円、非常勤講師事業に11,661千円を計上します。生徒・教員の健康管理のために中学校健康管理経費1,640千円、ICT環境の保守やICT支援業務など中学校維持管理経費で23,699千円、学習支援ソフト等教材費やシステム関連の経費を含めた中学校教育振興経費には11,781千円を計上しました。

社会教育費は、町民の学びの場である生涯学習講座関係経費（マイセルフ60講座等）2,615千円、家庭教育学級推進事業71千円、各種住民活動の拠点である中央公民館の維持管理のため公民館運営経費に21,711千円を計上しました。地域の文化活動や国民文化祭の市町村イベントへの補助などで文化活動事務経費に500千円を計上しました。「読書のまち坂祝」を推進する図書室運営経費は、昨年度受賞した全国表彰を励みとし、より多くの子どもたちが本に親しめる施設運営をめざして1,660千円を計上しました。令和6年4月にオープンする郷土資料館は、郷土史研究会の協力の下、地域コミュニティの場とするため文化財保護経費に503千円を計上しました。

青少年育成関連各事業には837千円を計上し、今や全国的に知られている郷土遊覧飛行を継続する二十歳を祝う会の式典執行経費には5,256千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ・地域のスポーツ推進のため、スポーツ推進委員活動経費1,599千円、子どもたちのスポーツ推進のためポーツレクリエーションフェスティバル執行経費に600千円を計上、そのほか日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費298千円、社会体育施設管理経費8,636千円を計上しました。町民ふれあいプールは、跡地利用を模索する中、現在はスポーツクラブの拠点として利用し、その維持管理費として2,517千円、中学校クラブに係る費用を含めた社会体育振興経費に4,628千円を計上しました。

学校給食センター総務経費は、調理・配送業務の委託経費等44,492千円、施設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため給食センター維持管理経費に115,843千円を計上しました。物価高騰（食材等の値上がり）を受ける中、子どもたちにとって安全で安心なおいしい給食を提供するため、給食費を値上げすることなく町費をもって子どもたちに安全で安心なおいしい給食を提

供していきます。

教育課全体では、535,814 千円（前年比 10.7%増）を計上しました。

#### （こども課関係）

令和 6 年度は、第 2 期坂祝町子ども・子育て支援事業計画の最終年であり、基本理念である「子ども・親・地域みんなが育つ健やかで安心なまち さかほぎ」に基づく事業を引き続き進めます。

こども係では、次期計画となる第 3 期計画の策定を行うと同時に、こども基本法やこども大綱、こども未来戦略などの方針を受け、坂祝町こども計画（仮称）を一体的に策定します。また、児童福祉法の改正に伴い、本年 4 月に坂祝町こども家庭センターを設置し母子保健と児童福祉の一体的で切れ目のない支援の充実を図ります。

子育て支援係では、バンビーニが完成し、地域子育て支援拠点事業、親子療育通園事業の両事業を順調に行うことができ、充実した施設環境を更に活かすようつくろ教室定員の見直しと職員体制を強化することで、早期かつ切れ目のない支援、療育の充実を図るとともに、アンブレラ、乳幼児期家庭教育学級においても質の高い子育て支援を提供できるよう取り組んでいきます。

幼稚園では「一人ひとりの可能性と個性に目を向けた指導ですべての子が輝く園」という経営方針のもと、引き続き ICT 教育に取り組み、外国籍や特別な支援を必要とする園児を含む全園児の教育、支援及び職員の育成に努めます。園舎は公共施設修繕計画に基づき、令和 6 年度は園舎外壁改修の設計業務を行い、園児及び職員の安全な環境整備に取り組んでいきます。

民生費の予算内容は、児童福祉費のうち児童福祉総務費で地域子育て支援拠点事業 7,205 千円、児童福祉総務経費 59,569 千円、バンビーニ管理事業 6,757 千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業 4,081 千円、少子化対策事業 2,732 千円、保育 2 号認定第 3 子副食費免除事業 54 千円、第 2 子以降出産祝金支給事業 4,207 千円、高等学校就学準備等支援金支給事業 2,207 千円を計上し、児童措置費では、特定教育・保育施設等に対する運営費として保育措置事業に 213,165 千円、児童手当支給事業で 139,884 千円、病児・病後児保育事業で 1,036 千円、子育て短期支援事業で 54 千円の他、町内保育園及びこども園が実施する一時保育事業、延長保育対策事業、地域連携事業、障害児保育事業、低年齢児保育促進事業、施設運営費補助事業、こども園の施設整備事業に対する補助金を計上、心身障害児通園事業費では、療育相談事業 203 千円、地域療育支援事業 75 千円、親子療育通園事業 4,559 千円を計上し、民生費の合計としては 469,932 千円（前年比 4.1%増）を計上しました。

衛生費では、母子保健費に本年 4 月に設置するこども家庭センター事業として 1,231 千円、出産・子育て応援給付金事業 7,448 千円を計上しました。

教育費の予算内容は、幼稚園費のうち幼稚園管理費で幼稚園預かり保育事業

1,472千円、幼稚園総務事務経費67,131千円、幼稚園事務経費1,374千円、幼稚園健康管理経費1,104千円、幼稚園バス運用経費5,929千円、幼稚園維持管理経費6,957千円、幼稚園施設等改修事業で園舎外壁改修設計業務費用4,103千円を計上し、教育振興費では、幼稚園教育振興経費1,300千円、幼稚園研究研修振興経費405千円、副食費免除事業1,010千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金6,400千円を計上しました。社会教育費は、社会教育総務費で放課後児童健全育成事業22,597千円、放課後子ども教室推進事業586千円を計上、家庭教育学級費では、家庭教育学級推進事業（就学前）1,301千円を計上し、教育費の合計としては121,669千円（前年比20.1%増）を計上しました。こども課全体では、600,280千円（前年度比7.0%増）を計上しました。

以上、一般会計歳入歳出総額3,809,000千円（前年比3.8%増）を当初予算計上しました。